

経済計画・社会計画・全体計画

青井和夫

I 社会計画論の出現

(1) 計画の思想

「システムを人間の能動的適応の活動にとって役立つようにコントロールしていくこと」¹⁾を「制御」となづければ、「計画」とは具体的な目的をあらかじめ立て、それに向かって能動的にあるシステムを制御していくことだといってよかろう。いいかえれば、「計画」=「具体的な目的の定立」+「それを実現するためのシステムの制御」という関係になる。

人類は発生以来、程度の差こそあれ、つねに計画をする存在であった。環境に受動的に適應する動物との差は、人間のこの能動性にあったといつてよい。事前に目標を立て、多くの手段を選択し、そしてその目標を実現していくことが、これである。もっとも、ピグミーやブッシュマンなどでは、この事前性・選択性・能動性もそれほど大したものではない。気候の変化にしたがいながら、食物を求めてバンドやキャンプをつぎつぎに移動させていくのは、まったく受動的に見えるかもしれない。しかし、たとえ萌芽的にしろ、彼らの生活には、動物とは根本的に異なる計画性がすでにあらわれている。

ところで個人は孤立しては生きていけない。たとえグアム島の横井氏のように一時的には生きていけたとしても、つぎの世代を再生産することはまったく不可能である。個人は生活の単位としては不完全なもので、少なくとも男女の結合を必要とする。だから生活の単位はやはり性関係と男女の分業を中心とする家族だと考えねばならないだ

ろう。いや「家族」というより、分析単位としての「核的結合」(Nuclear unit)というのが正しいかもしれない。この核的結合がただちに歴史的・社会的・文化的状況に應ずる具体的な「家族」(Family)になるのではなく、状況に応じて夫婦家族・直系家族・複合家族・合同家族などのいろいろな形態をとりうるからである。しかし「家族」もまた単独では生活できない。外敵の防衛のためにも、食物の獲得のためにも、族外婚のためにも、そしてまた不事の災害や疾病への対応のためにも、他の家族との結合・連帯・協力を必要とする。小はバンドやキャンプから、大は国民社会や人類社会にいたるまで、家族を外から支える集団がこうしてできあがる。かつては、それらは主として親族集団であり、地域的コミュニティであったが、現在では社縁に基づくさまざまな集団もこれに加わっている。職業集団などはその最たるものであろう。そして、組織集団としての体裁をととのえるにつれ、それらは計画の客体から計画の主体になっていく。「自己制御能力」をもたないものは計画の主体たりえないとすれば、企業や軍隊などの巨大組織は明らかにきわめて有能な計画主体でもある。いや国家や全体社会そのものも、自己制御能力をそなえるにつれて、しだいに計画主体たろうとしている。

計画主体として集団をながめてみると、そこには家族の生存を支えるものとして、「親族の原理」「宗教の原理」「政治の原理」「経済の原理」という四つの原理を発見することができる²⁾。これら

1) 富永健一「社会体系分析と社会計画論」『思想』1973年5月号所収、56頁。

2) K. ボールディング『経済学を超えて』公文俊平訳、竹内書店、1970、110-11頁によれば、かれは社会結合の原理として「交換」「権力」「愛」の三つを考えている。しかしさらに「価値へのコミットメント」を加えねばならない。こうしてここでは経済・政治・親族の原理に宗教を加えて四つの原理にしておいた。

四つの原理は歴史的継起の順序ではなく、むしろ集団結合の四つの契機だというほうが当たっている。集団はこれら四つの契機の一つだけで維持されているのではなく、状況に応じて、そのうちのいくつかがクローズ・アップされ、他は潜在化しているにすぎない。むしろ、家族生活に内在していた四つの契機が、それぞれ独立し拡大したものとするべきだろう。狩猟採集民族では主として親族の原理がクローズ・アップされ、親子・夫婦・兄弟のきずなを延長した線でより大きな連帯が出現する。しかし部族社会のごとく親族集団をこえて社会が拡大すると、単なる祖先崇拜やアニミズムをこえたより普遍的な原理を必要とし、これが普遍的な宗教となる。さらに階級の分裂と国家の発生により、政治権力によって動かされるようになる。もちろんこの場合にも、前の諸原理がなくなったわけではなく、まさに価値付加過程 (Value added process) のごとく、新しい原理が重層的につけ加わると考えるほうがよいであろう。近代資本主義社会では、経済の原理が優越性を示し、社会全体が経済法則によって支配されるにいたる。国家の計画も経済が中心となり、経済法則を発見し、それを利用して計画を遂行することが至上命令となるわけである。

しかし資本主義の初期には、経済の原理が自然法則のごとく自己を貫徹すると考えていたので、「計画」の思想は一時低下した。どの転換期にも、新しい原理の顕在化にはこのような「摂理」の思想がともなっている。親族から宗教、宗教から政治へ転換する場合にも、やはり新しい原理は、人為をこえた「神の命令」ないしは「運命の摂理」として、その正当性が主張されたように思われる。自由放任の時代もこの例外をなすものではない。「見えざる神の手」でおのずから自己制御の機能がはたされ、計画の代りをすると考えられたのである。したがって「計画的思考」が明確な形をとってあらわれたのは比較的新しい 19 世紀以後であり、具体的な計画の形で実施に移されたのは、やはり第一次世界大戦後だといってよかろう。マンハイムは人間思维の歴史的発展段階を、(1)所与の状況に適合する反応形式を偶然にみつけ出す

「発見の時代 (Chance discovery)」、(2)個々の道具や制度をつくりあげた「発明の時代 (Inventing)」、(3)多くの事物や制度間の関係を意図的に規制し知的に支配する「計画の時代 (Planning)」に分けたが³⁾、計画を制御の観点からみれば、富永の主張するごとく、「権力の制御」としての民主主義、「知識の制御」としての教育、「利害の制御」としての裁判や調停、「労働過程の制御」としての管理なども、社会の部分的計画と考えてよかろう⁴⁾。だが、一般の人びとにも明らかに「計画」と意識され、かつもっとも成功をおさめたものは、やはり経済計画の分野であった。

(2) 経済計画から社会計画へ

当然のことながら、経済的手段だけで社会全体を計画することはできない。かつては下部構造が上部構造を決定するというマルクスの主張をかんたんにとり、経済計画さえうまくいけば、他の問題はおのずから解決するという安易な考え方があったが、現に社会主義諸国家の間、いや一国の内部においてさえ激しいイデオロギーと政策の論争があるように、上構と下構の関係はそれほど一義的に対応しているわけではない。その間にはかなりの自由度がある。豊富な社会になればなるほど、そして発達したマス・メディアや巨大な組織が上構と下構の間を媒介するにつれて、両者の関係は多様化する。技術と経済体制の間にも一義的な対応関係があるわけではない。また上構と下構の関係は制度的次元の問題であって、それとは方向を異にするところの制度—組織 (役割) —個人 (パーソナリティ) という別の軸もあり、後ほどふれるように、表層—深層といういま一つ別の軸も考えられる。社会的現実はいわゆる複雑な多次元的構造をもっているのである。(図 1)

したがって制度的次元を問題とする場合にも、経済的下部構造の重要性を認めつつ、その他のサブ・システムにもそれ相応な考慮を払わねばなら

3) K. Mannheim, *Man and Society in an Age of Reconstruction*, 1940. (福武直訳『変革期における人間と社会』2巻, みすず書房, 1953).

4) 富永健一「前掲論文」55-56頁。

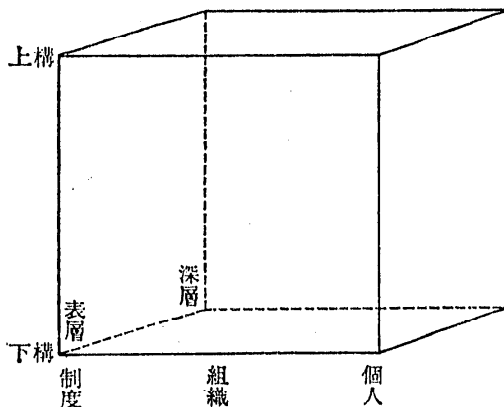


図1 社会的現実を切る三つの軸

ない。経済理論では与件として取扱われていたファクターもとり入れたところの、社会全体のモデルを必要とするのである。私もかつてパーソンズの理論によりながら、AGILの区分にしたがって社会開発の問題を論じたことがあり、そこでは「社会計画」(Social Planning)を「経済計画」と併立する部分計画と考えず、経済をも含めた社会全体を計画的にみちびいていく制御方策だと考えた⁵⁾。富永の「計画された社会変動」、いいかえれば「社会的資源の再分配を計画的に変動させること」⁶⁾という定義も、これと同じ考えだといってよかろう。ここに社会的資源というのは、物的資源、情報資源、人的資源、関係資源、くだいていえば従来の経済財、情報・知識その他の文化財、権力・威信・名声・尊敬などの関係財を総称したものである。

このような包括的な社会計画は、社会学の分野に限っても、コンドルセー、サン・シモン、コントにその萌芽がみられており、保守的とはいいいながら、デュルケームやパレートによってもその必要性が説かれていた。マンハイムが民主的計画(Democratic Planning)、または「自由のための計画」(Planning for Freedom)を提唱したことは有名である⁷⁾。しかし、それを具体的に発展させる

には、まだ十分に機が熟していたとはいいいがたい。その理由の第1は、とりあげるファクターがきわめて量化しにくいこと、第2は、とくに価値の評価がむずかしいこと、第3に、ファクターの相互関係が非常に複雑なこと、第4に、たとえ量化が可能であったとしても、その処理が従来の人間の情報処理能力をこえていたことなどをあげることができよう。これらはいずれもきわめて解決困難な問題には相違ないが、まったく手の付けられないものではない。

第1の点については、たとえば「社会指標」(Social Indicator)の手法により、間接的に福祉水準を測定しようとする努力も積みかさねられており⁸⁾、行動や意識の尺度化・測定法も心理学でいろいろと試みられている。第2の点については、社会的価値のアポリア(複主体的決定の矛盾)および個人的価値のアポリア(単主体的決定の矛盾)があり⁹⁾、価値評価が時代と社会によって変わるという問題がある。ただ特定の仮定を設けることによって、たとえば(1)福祉項目の量化が可能であること、(2)充足度は量の一次関数であること、(3)欲求相互間に代替可能性があり、重要度の比較が可能であること、という仮定のもとに、必要最低量、希望的満足量それに現在存在量を調査によって引き出し、現在の充足度を

$$\text{現在の充足度} = \frac{\text{現在存在量} - \text{必要最低量}}{\text{希望的満足量} - \text{必要最低量}}$$

で近似的に表現することは不可能ではない¹⁰⁾。また第3の点についても、生活構造論を発展させ、生活環境・生活資源・生活行為・生活意識の諸項目の間に、産業連関表にあたるような生活連関表を作成することができよう¹¹⁾。社会システムと環境の間の、あるいはシステム内部のAGILという

7) K. Mannheim, *Freedom, Power and Democratic Planning*, 1950.

8) 盛山和夫「高度経済成長と生活の質」、飽戸弘・富永健一・祖父江孝男編著『変動期の日本社会』NHK市民大学叢書 26, 1972, 所収。

9) 見田宗介「価値空間と行動決定」『思想』1972年8月号, 所収。

10) 盛山和夫「前掲論文」, 138頁。

11) 青井和夫・松原治郎・副田義也編『生活構造の理論』有斐閣, 1971。

5) 青井和夫「社会開発の問題点」『自治研究』昭和39年11月号, 所収。

6) 富永健一「前掲論文」64頁。なお、社会的資源については、富永健一「社会体系の構造と変動」, 川島武宜編『法社会学の基礎2』法社会学講座第4巻, 岩波書店, 1972, 159-61頁も参照せよ。

サブ・システム間の境界をこえた相互交換過程のバランスやアンバランスの条件を発見することも可能になってくるだろう。第4の点も、大型コンピュータの出現によって、いままでは不可能だったモデルの作成やシミュレーションもできるようになるにちがいない。

だから将来、問題となるべきものは、以上の諸問題が解決されたものとして、それだけで十分かという問題であろう。すでに、GNPという経済的指標の欠陥は誰の目にも明らかになりつつある¹²⁾。人口爆発、環境破壊、南北問題、資源の涸渇、戦争といった全人類にとっての死活問題は、いままでのGNPではまったく問題になっていなかった。国内の問題に限っても、インフレーション、地価問題、住宅問題、老人問題、都市問題、国民統合問題、過疎問題、差別問題、生きがい問題、疎外問題など、いずれもその解決に手こずっている状態である。

II 社会計画から全体計画へ

(1) 原始への回顧

経済計画から社会計画へという発想法はたしかに視野の機能的拡大を意味していた。国内問題から国際問題へという視野の空間的拡大も、これと性格を一にするものである。しかしさらに、はるかな過去から遠い未来を見透す視野の時間的拡大と、人間と社会の表層から深層へという視野の深化がそれにとまなわねばならない。とくに後二者が来るべき21世紀には重要なものとなるだろう。なぜなら、従来の社会計画にみられたような生活手段の充足よりむしろ、生活目的の発見こそが最大の関心事となるからである。

そもそも「計画論」なるものは、すでに述べたごとく、目的の設定を含んだ制御であった。にもかかわらず、目的の設定にそれほどの関心が払われなかったのは、(1)目的の設定そのものが科学的研究対象とは考えられていなかったこと、(2)科学的には取扱えなくても、すでに欧米やソ連というモデルが与えられていて、それにキャッチ・アッ

プすることが日本近代化の暗黙の大前提にされていたこと、(3)目的を科学的に措定しなければならぬときに、短期的な目標設定でことたりたがゆえに、現状分析からそのひずみや欠陥を発見すればよかったことなどが、その主たる理由であった。だが、曲りなりにも1人当りのGNPが急速にのび、しだいに西欧諸国のそれに近づくにつれて、欧米モデルへの追従だけでは十分とはいえなくなってしまう。自分で独自のモデルを創造せざるをえなくなったのである。

ひとたび追求モデルが失われるや、跡には方向の定かでない漠々たる拡張が広がっているにすぎない。最近改めて「日本論」や「日本人論」が盛んに取りあげられるようになったのも、そこに一つの原因がある。というのは、(1)「日本人の欠陥はどこにあるか」「どこを改めれば欧米諸国に追いつけるか」「外国人は日本をどう見ているか」などの、いままでよくみられた劣等感からくる日本人論だけでなく、(2)「日本人もまんざら捨てたものではない」「日本人は外国人からどれほど高く評価されているか」「どれほど日本人は見なおされているか」というたぐいの、優越感からくる日本人だけでもなく、(3)第3の新しい日本人論が見られはじめたからである。これは、外のモデルが失われた以上、ほかならぬ日本自体にしか創造のよりどころを求めざるをえなくなったので、過去をいま一度冷静にふりかえり、その長所と短所を改めて問いなおそうという創造のための日本人論だといってよい。

この場合、一昔前の素朴なソ連型の社会主義至上論は、ソ連や東欧の実情が明らかとなり、かつ中ソ・イデオロギー論争が盛んになるにつれて、しだいに影をひそめてしまった。むしろ、アジア・アフリカのごとき「第三世界」への関心が急速に高まりつつある。資本主義・社会主義の別をとわず、われわれ自身「かけがえのない人間性」を喪失しつつあるのではないかという不安が、いままでは後進国・低開発国とさげすまれていた第三世界にそれが残されているのではないかという、淡い希望をかき立てるからである。この不安は、工業化・産業化が必然的にわれわれを「文明に飼育

12) 青井和夫「社会開発の再考」、別冊『社会保障研究』1971年7月。

された豚」たらしめているのではないかという、「喪失原理」の上に役つ恐怖、いや「原始への回帰」の希求かもしれない。なぜなら、それをとりまく社会的状況はまったく異なるとはいえ、現代の夫婦家族と未開社会の核家族との間には、きわめて近い類似性がみられるからである。さしずめ現代のコンミュニケーション運動などは、近代社会のなかでのバンドやキャンプの生活の再現であるといってもよからう¹³⁾。もし人類に普遍的な特性があるとすれば、それがもっとも生き生きと表現されている社会こそ、原始社会であり未開社会であるという考えさえでている。

個体発生と系統発生の相似性をみとめ、個体のエディプス危機から原始ホルドの父親殺しを想定したフロイトの理論にはいろいろの批判もあるが、方向を見失いつつある現在、はるかな未来を展望しようとするれば、歴史的な原始、空間的な未開、個人的な原体験を、謙虚にふり返る必要があるだろう。フロイトのリビドー発達の間唇期・肛門期・男根期・潜伏期・性器期という発達段階と、ベラーの原始宗教 (Primitive Religion)・古代宗教 (Archaic R.)・世界宗教 (Historic R.)・近代宗教 (Early Modern R.)・現代宗教 (Modern R.) という宗教の進化段階説¹⁴⁾の間には、何らかの意味で対応関係があるように思われる。前にも述べたごとく、人間を結合させるものは性 (愛情)、宗教 (依存)、政治 (権力)、経済 (交換) であるが、前二者に比べて後二者は発達のにも歴史的にも遅れて顕在化するもので、個人の原体験や社会の原始状態は愛情と宗教を中心としていたからである。

もし母の胎内期間が単細胞から人類発生までの数億年にわたる生物の歴史を不完全ながらくり返し、出生から青年期のアイデンティティ確立までが、人類発生から現代までの人間の歴史の再現であるとすれば、このかけがえのない人間の苦闘の

歴史をどうしてわれわれが再体験し、それを次代の青少年に伝達していくことができるかという教育の根本問題が残される。いや伝達することは不可能で、彼らにも体験してもらう以外に方法はないのだろう。「売家と唐様で書く三代目」という格言こそ、これからの豊富な社会で解決しなければならない最大の難問なのである。このままでは「文明に飼育された豚」として、資源の涸渇や環境の破壊を待たず、人類は滅亡に向かい突入していくだろう。

(2) 深層への深化

ところがフロイトにあっては、倫理や宗教は性が抑圧され昇華されて発生するものと考えられていた。この抑圧=昇華理論のほかに、マスローのごとく、逆に下位の欲求が充足されてはじめて上位の欲求が顕在化するという充足=上昇理論もあるが¹⁵⁾、これらはいずれも抑圧ないしは充足さるべき欲求がまずあって、つぎに昇華・上昇してつぎのものがあらわれるという、一種の段階論である。だが果たして、人間の欲求はそうした順序にあるものだろうか。ビオンの主張するように、依存 (Dependency)、対偶 (Pairing)、闘争 (Fight)、逃避 (Flight) という暗黙の欲求 (Basic Assumption) の底に、それらをともに含んだ融合体たる、生理的であると同時に心理的な、そして個人的であるとともに社会的な原心性体系 (Protomental System) を想定し、状況に応じてそれから暗黙の欲求のどれかが活性化し顕在化すると考えるほうが妥当ではあるまいか¹⁶⁾。あるいは禅などの解脱=超越理論という、別のメカニズムも再考してみる必要があるだろう。

前項で私は始原への回顧を説き、人類発生以来数百万年にわたる苦悩と喜び、苦闘と連帯の歴史をどのようにして再体験し、次代に伝達していくことができるかという難問を提出しておいた。不可逆的な時間の流れのなかで、もはやわれわれには原始にかえるすべはない。未開民族の中での生活体験も、彼ら自身が急速に変貌しており、社会

13) 高橋徹「都市社会の文化」、講座『現代都市政策』第10巻、岩波書店、1973、所収。なお新しいアメリカの若者文化の主張については、高橋徹編『アメリカの革命』平凡社、1973、および A. クライン編『生まれながらの敵?』大島良行ほか訳、早川書房、1972を参照せよ。

14) R.N. Bellah, *Beyond Belief*, 1970, pp. 20-50.

15) A. H. Maslow, *Motivation and Personality*, 1954.

16) W. R. Bion, *Experiences in Groups*, 1961.

の底辺への「下放運動」についても、同じことがいえるだろう。幼児期の原体験すら、生活水準の上昇によって世代により根本的に変化している。「失われた時」は二度と再体験することができないのである。ではどうすればよいのか。

そのためには、個人の場合と同じく社会的現実の深層をいま一度ふり返る必要がある。われわれは意識化され目に見える表層の世界（論理と法則、価値と欲求に支配された表の世界）に住んでいるが、それは、実存的・現象学的には意識されず目にも見えない深層の世界（裏の世界）を基盤として、その上に立っている。深層の根に支えられた葉幹や果実に目をうばわれているといってもよい。生物は無生物から生じ、動物は植物によって養われ、人間は無生物や動植物に依存して生きている。この自然のなかから欲求体系としての生物が生ずるとき、その欲求の第一は食と性であろう。しかし、それらのいずれも、人間の場合は他者を必要とする。早い話が他者への依存がなければ、乳児は一刻も生きながらえることができない。個体維持のための「食」、種族維持のための「性」、それに社会維持のための「依存」（安全）のどれが優先するかは一概にいえないのである。

ところで最近流行の「生きがい論」は、まず「生」を前提としているがゆえに、その基盤に食・性・依存をもっており、個体の欲求であるとともに、社会的欲求でもあった。しかし戦前戦中とは異なり、「死にがい」はあまり注目されず、「死にがいの喪失」¹⁷⁾という本さえ出ている。「死にがい」とは「生きがい」と表裏の関係にあり、以上のうちとくに社会的側面を独立させ強調したものであった。いいかえれば、個人の立場から見ての「生きがい」は社会の側からみれば「死にがい」となるだろう。もし欲求を「低層」、価値を「高層」と名づければ、同じことをいいつつも、「生きがい」は低層に力点がおかれ、「死にがい」は高層に力点がおかれているように思われる。食はすぐれて低層に関係し、依存は高層に傾斜し、性は両者を媒介する重要な環をなしている。依存が親

から自然や神にまで広がると宗教になるのであって、フロイトのいうごとく、必ずしも性の抑圧＝昇華が宗教を発生させるのではない。そこで彼も最後には、エロスに対しタナトスという本能を持ち出さざるをえなくなったのであろう。彼の理論には、性を重視する西欧個人主義の考え方が、無意識のうちに前提とされているのである。

ところで価値（意味）—欲求軸と論理—法則軸を極限にまでつきつめると、無価値（無意味）・無欲求・無論理・無法則の世界に入ってしまう。「表層の世界」だけみれば、世界は価値と欲求と論理と法則に完全に支配されているように思われるかもしれない。しかし表層からしだいに「深層の世界」に入っていけば、それらはすべて無意識的なものに近づき、たがいに定かではなくなってくる。低層の欲求も無意識的・生理的なものとなり、高層たる価値も「聖」の領域になれば、すでに価値といった意識的なものではない。聖なるものは相対的な価値をこえた絶対的なものであるから、われわれの「生」をすら脅かす逆説的な力さえもっている。論理は公理のところで行きづまり、法則もあるところまでくれば分らなくなってしまう。図示すれば、図2のようにでもなるだろうか。

最近の「カタストロフィーの理論」¹⁸⁾によれば、自然の法則も人間の論理も連続的な微分方程式の形で表現しうるものではなく、質的に異なったカ

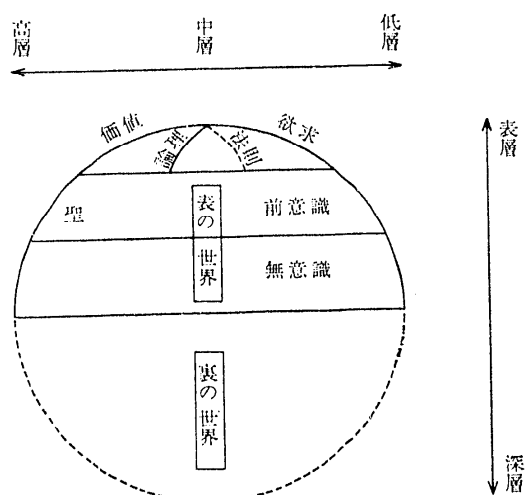


図2 表層と深層の世界

17) 井上俊『死にがいの喪失』筑摩書房、1973。

18) 野口広『カタストロフィーの理論』講談社、1973。

タストロフィーの連続としてとらえねばならなくなったようである。そして、4次元の場合は初等カタストロフィーの型が7であるが、5次元になるとそれが11にふえ、6次元では無限大になるという。カタストロフィーの型が有限であるかぎり、つぎの瞬間にどのようなカタストロフィーに遭遇するかを事前に正確に予言することは不可能だとしても、あるべき型を想定してその対応策を準備することができる。だがその型が無限大になれば、完全に予測不可能になってしまう。人間の世界、とくに社会的現実はいくとも6次元以上の世界であろうから、未来の予測は完全にお手あげの状態になる。

私は「失われた目的」を求めて、始原への回顧から無意識の深層に目を向けた。ここまでいかなければ目的の設定はできず、社会計画から真の意味での全体計画 (Total Planning) にまで進むことはできない。にもかかわらず、客観的世界から主観的世界へ、さらに意識の世界から無意識の世界へ降り立ったとたんに、未来の予測はまったく不可能だというアポリアに突きあたってしまった。

III 大きな方向転換

(1) 不可能事を可能にする方策

こうなれば計画は不可能となる。だがこれは悲しむべきことではない。人間と社会がまだ無限の可能性を秘めている証拠だからである。この不可能事を可能にする方策として、ふつうとられるものに二つある。その第1は、実際には無限大に達するカタストロフィーの型の数を、少なくとも5次元以内のかんたんなモデルに翻訳して、へらす方策である。実のところ、従来の社会科学は2次元または3次元、せいぜい多くても4次元の世界に現実を投影して、きわめてかんたんなモデルを用いて分析していた。4次元以上の世界は、われわれの日常生活的実感としてとらえることがきわめて困難になるからである。第2の方策は、いまさら経済成長をとめることは不可能であり、たとえ人口の増大を制止しても、人間のエネルギー消費は低下しないという前提の下に、現在のところ完全なる自動調整機構をつくることは不可能なの

で、それを手動式制御機構ともいうべき「参加デモクラシー」で補おうという考えである¹⁹⁾。したがって、全体計画も短期的計画を適時変更しながら積み重ねていく漸次的な社会工学たらざるをえない。

しかし以上の二つの方策はいずれも、全体計画の遠い将来のあるべき姿として、完全自動制御機構を頭に描いているように思われる。それを実現するのが社会工学の最終の目的であった。だが社会が完全な自動制御機構となってしまったとき、その成員たる個人の「意識」は不要になってしまいうだろう。意識を失うということは、個人の「死」を意味している。したがって、個人が意識をもち自由をもつかぎり、自動制御機構としては不完全たらざるをえない。そしてまた、人類が一つの巨大な完全自動制御機構に統合しつくされてしまえば、意識は個人から社会に移され²⁰⁾、技術を含めて人類の進歩はとまり、社会も死に向かって転落してしまうだろう。すべてが論理と法則に支配され、政治は行政に、創造は自動的なルティーン・ワークとなり、リーダーシップも不要になってしまう。環境破壊ではなく「人間破壊」で人類は滅びるのである。

ここに第3の方策があらわれる。たとえばリーダーシップへの要請を考えてみよう。T. ミルズは、リーダーには、(1)システムの部分だけではなくて全体を、(2)現在だけではなくて、過去から未来まで含めたメタ・システムを、(3)意識の次元だけではなくて無意識の次元までも、(4)システムの内側からだけではなくて外側からも見透す能力を、さらには、(5)それらを知るだけではなくて、対策を実行する能力までも要求されているという²¹⁾。これは人間の能力をこえた不可能事をリーダーに

19) 富永健一「豊かな社会と新しい社会問題」、鮑戸弘・富永健一・祖父江孝男編著「前掲書」所収、125-131頁。

20) K. Deutsch, *The Nerves of Government*, 1963, p. 130. ここでドイツ語は「自己」(self)の所在を、相対的に最高次のフィードバック・サーキットのある処に求めている。したがって大脳皮質がこわされると、selfの所在はその次のフィードバック・サーキットのある処にうつる。

21) T. E. Mills, *The Sociology of Small Groups*, 1967. (片岡徳雄・森樹訳『小集社会学』至誠堂、1971、155頁以下)。

課することを意味する。にもかかわらず、ほんとうにリーダーシップが要求されるのは、いままでの慣例やスキルや法則では問題が解決できなくなったときであるから、リーダーシップの理論にはいつも不可能事を可能にしなければならないという逆説が含まれているといつてよい。

では、どうしたらこの逆説的アポリアをのがれることができるのだろうか。この難問に対して大きな示唆を与えてくれるものに、非指示的カウンセリング (Client-centered Counseling)²²⁾ やセンシビリティ・トレーニング (Sensitivity Training)²³⁾ の主張がある。従来の指示的カウンセリングは、千差万別の悩みをもったクライアントに、何らかの具体的な方策をさずけることを目的としていた。しかしそこには、(1)悩みの本質はクライアント以外にはどうしてもわからない、(2)たとえセラピストにわかって指示を与えても、それにしたがわぬクライアントが多い、(3)指示を与えれば与えるほどセラピストへの依存性を高めるという欠陥があった。さらに重要なことは、(4)「解釈」や「指示」を与えたのではクライアントを真に成熟させることができないという点である。無限につづく多様な悩みに適切な具体的方策をさずけることは不可能である。それよりも、成熟させさえすれば、クライアントは自分でそれぞれの悩みを解決し、つぎからつぎへと発生する新しい悩みにも適切に対処しうる能力を身につけるはずだという、「人間に対する絶対的信頼」がその底にはひそんでいる。

では「成熟したパーソナリティ」とはどんなものか。ロジャースによれば、それはセラピーの終極点であって、(1)自己を体験すること (The Experiencing of the Self)、(2)自己受容 (Self-acceptance) または自分を好きになること、(3)パーソナリティの中核にはホジティブ (社会的・前進的・合

理的・現実的) なものがあるという発見、(4)自己の有機体 (His Organism)、自己の体験そのものになるということ、に要約される²⁴⁾。「ある固定した状態あるいはホメオステシスから、変化によって別の新しい固定の状態へ移動するのではなく……、固定性 (Fixity) から変易性 (Changingness) へ、固定的構造から流動性へ、停滞から過程へ」²⁵⁾ というのが、セラピーのプロセスなのである。堅く、静的で、未分化で、非人間的なものから、柔軟で、動的で、深い所有感をともないつつ受容される、豊かな瞬間的な体験過程そのものになるといえよう。もっとくだけていえば、最初クライアントは自己の問題を意識しないか、あるいは無関係だと思っているが、つぎに、自分から離れた遠い「物」として、あるいは自分ではどうしようもない否定的運命としてそれを認識する段階にいたる。そしてさらに、自分にも関係があり、責任があることを知ることになる。しかしそれはまだ知識として知っているにすぎない。セラピーが進行するにつれて、しだいにその問題が自分と全体的にかかわっていたことを認め、それを内面的・情動的に再体験しうることになってくる。しかし、まだ There and Then の問題としか受けとっていない。Here (ここ) and Now (いま) の体験をこまかく実感し意識しうることになるのは、セラピーの終極に近づいてからである。こうして、あるがままの自分になり、新しい体験を自由にとり入れうる非構造化されたシステムとなり、固執性のないおおらか (Openness) で自由な、そしてあらゆるものから解放された柔軟性 (Flexibility) をもつにいたる。だから最終の状態では、自己意識 (Self-consciousness) さえ失って、現在の瞬間を十全に生きること、つまり主客未分化の体験そのものを生きることができ、他者とも開放的で自由な関係をもつことのできる自発性を獲得する。自己を意識することと体験過程の反射的自覚 (Reflective Awareness) とは異なる。後者は、流動しつつもなおかつ信賴しうるシステム、変化しながら統合されている状態、流れと動きの統合体 (Unity of Flow, of Motion),

22) C. ロジャース『サイコセラピーの過程』、ロジャース全集第4巻、伊東博訳、岩崎学術出版社、1966。によれば、ロジャースの理論は、1) Nondirective Psychotherapy (1940-1950)、2) Client-centered Psychotherapy (1950-1957)、3) Experiential Psychotherapy (それ以後) と発展している。

23) E. H. Schein and W. G. Bennis, Personal and Organizational Change through Group Methods, 1967.

24) C. ロジャース「前掲訳書」71頁以下。

25) C. ロジャース「前掲訳書」149頁。

知情意の一体化、評価と存在あるいは意志とありのままの有機体的方向づけの一体化、いうなれば融通無碍の境地だといってよい。真の認識は過去の構造認識ではなく現在の過程認識であり、常に新しい限りない認識なのである。センシティビティ・トレーニングの目的もまたここにあった。なぜなら、内外の状況に Open に、Sensitive に、Flexible に対応し、いまここでの瞬間において完全に生きうる人間——これは「完全な人間」でもなければ「模範的な人間」でもなく、いうなれば「純粋な人間」(Congruent Person) である——になることを目指していたからである。

(2) 社会的次元への適用

この場合注目しなければならないのは、セラピーのプロセスは人間関係のなかでしか発生しないという点であろう。真の人間(純粋で、他者に無条件的配慮と共感的理解をもつ人間)しか人間を治療することはできない。セラピーの過程も真の人間も「社会的」なものなのである。だとすれば、「パーソナリティの変化」も「社会の変動」も同型であり、「パーソナリティの成熟」と「社会の成熟」とは同じ過程なのだというほうがいいだろう。成熟したパーソナリティは成熟した人間関係から生じ、成熟した人間関係は成熟した集団の結果だからである。

ドイチュも社会の成長(Growth)を論じ、その条件として(1)人間資源の質的増大、(2)経済の成長、(3)社会的諸資源の余裕、(4)自律性・自己決定性の増大、(5)組織や制度の戦略的単純化、(6)目標変革と社会的学習能力を含む創造性、(7)内と外への統合性の上昇という七つをあげているが²⁶⁾、成熟(Mature)という言葉は用いていない。最近、訳本の出たガボールの『成熟社会』では、成熟社会を「人口および物質的消費の成長はあきらめても、生活の質を成長させることはあきらめない世界であり、物質文明の高い水準にある平和なかつ人類の性質と両立しうる世界である」と規定

している²⁷⁾。別言すれば、人口と物的生産は安定し、社会内部も平和で、自然環境とも調和が保たれ、地球の資源は生態学的均衡状態にある社会だといってよい。そしてそれに到達するには人間の知能指数(IQ)だけでなく、倫理指数(EQ——Ethical Quotient)をも高めなければならず、そのための諸提言がいくつか述べられている。ここではたしかに「成熟社会」ということばは用いられているが、著者が自然科学者であるせいもあってか、人間関係や社会構造の分析がやや弱いように思われる。したがって、集団の成熟過程をつぶさに観察し体験しうる小集団の研究成果のほうがより有用であろう。

これによれば、成熟した集団とは、問題が起こったときに反応(React)するのではなく、起こる前に予知して行動(Preact)する力をもった集団であり、その特徴は、Openness(ざっくばらんであると同時に外に向かって開かれている)、Responsiveness(反応がはっきりと他者から返ってくる)、Informality(人間関係が親密で気やすい)、Confrontation(成員相互に裸のぶつかりあいがみられる)、Focus on Problem(問題中心に活動する)という諸点にあった²⁸⁾。ミルズも「成熟」ということばは用いていないが、Full-fledgedの集団の特色を規模の増大や組織の整備にではなく、その増殖性・分割可能性・開放性・創造性、そして他集団との交換性(Give and Take)に求めている。そして集団の成熟段階を、(1)単なる成員の接触、(2)成員欲求の直接満足、(3)それを持続するための集団の維持、(4)集団目標の設定と追求、(5)自律性と自己決定性の獲得、(6)成長と他集団との交換の増大、という6段階に区分した²⁹⁾。それぞれの段階は相互作用(Interaction)、集団情動(Group Emotion)、規範体系(Normative System)、技術体系(Technical System)、管理体系(Executive System)、集団間の管理体系が、付加的につけ加わるものと解し、すべての成員が参加してこれら

26) K. Deutsch, *op. cit.*, pp. 250-251.

27) D. Gabor, *The Mature Society*, 1972. (林雄二郎訳『成熟社会』講談社, 1973, 5頁)

28) 相馬紀公「欧米における O.D. テクノロジーの最近の動向」産業能率短期大学『動態的組織づくり』, 1970 所収, 10 頁.

29) T. E. ミルズ「前掲訳書」185 頁では、1) 単なる成員の接触をはぶいて、5 段階にしてある。

全部が十分に作動しているとき、その集団を成熟集団と名づけている。このような成熟集団では個人と集団（社会）のディレンマは発生しない。個人の欲求と集団の目標が矛盾するのは、成員のすべてがこれらの役割の全部を担当していないからである。これを情動的側面からみれば、もっとも未成熟な集団は自己愛的(Narcissistic)であり、もっとも成熟したそれは生成的(Generative)かつ愛他的である。後者は民主的な縦の関係（権威関係）と友愛的な横の関係（同輩関係）に支えられているという。

では、どうしたらそのような成熟集団をつくりあげることができるのか。サイコ・セラピーの場合には、自我像と自己体験との一致していない(Incongruent)状態の、不安で傷つきやすいクライアントが一方にあり、他方に純粋性(Genuineness)と一致性(Congruence)に富み、無条件的な肯定的配慮と共感的理解をもつセラピストがいて、両者の間に心理的接触が存在し、セラピストがクライアントに自己の無条件的・肯定的配慮と共感的理解を伝えることができれば、治療過程は自動的に進行していった³⁰⁾。また、センシティブティ・トレーニングの場合にも、成員の裸のぶつかり合いを通じて、小集団が成熟していった³¹⁾。しかし、これを巨大社会に応用するにはいくつの困難がある。成熟した個人をまずつくりあげ、個人から小集団へ、小集団から組織へ、そして全体社会へと積みあげていくべきか、それとも成熟集団にみられた諸特徴を人々がもたざるをえなくなるような制度や条件をまずつくり、つぎに組織・小集団・個人へと下向すべきかは、まだ定かでない。後者の方法を採用するにしても、誰がどうやってそのような制度の変革を実現するかという問題が残されている。おそらく個人からの方法と体制からの方法とは両々相まって、スパイラルの形で進行せざるをえないのであろう。

ところで、社会変動と社会過程の区別は相対的なものにすぎず、広義の社会変動のなかには体制

変動も含まれるが、社会の根本的変動は一種の破局であって、たんなる社会的資源配分の変化ではない。むしろ、裏の世界から無意識の深層が噴出して、表の世界を根底からくつがえすこと、つまり無意識的なものの顕在化・意識化である。この点ではパーソナリティの基本的な変化も社会の根本的変動もちがいはない。このような根本的変動に比べれば、「体制変動」といわれるものはまだ意識的なものの部分的変動、つまり社会的資源を配分するメカニズムの変化にすぎない。これに対して、ふつうの「社会変動」(狭義)は資源の配分の変化、つまりストックの変化とみてよく、「社会過程」は流れている資源の量の変化、つまりフローの変化だと思えばよかろう。こうして、社会の根本的変動（無意識層）—体制変動（メカニズム）—社会変動（ストック）—社会過程（フロー）という系列ができあがる。パーソナリティの変化も社会変動もたんなる組織の整備、複雑性の増大、機能の分化、表層的な適応能力の上昇だけではないのである。

個人の悩みがつきないように、社会の問題も果てしがない。だから、際限のないそれらすべてに対応できるような全体計画はありえない。しかも、ある計画を実施すること自身が、将来動かしがたい既成事実をつくりだすので、ますますもってやっかいである。ではどうしたらいいのか。回答は一つしかない。具体的対策のための物や施設や制度にばかり目をうばわれることなく、成熟した人間と社会をつくりあげることである。ところが従来の「社会計画」では、ともすれば施設の整備や社会的資源の配分ばかり関心が払われていた。社会計画から「全体計画」への発展は、方策の面でもこのような方向転換を要求しているといえてよかろう。

もっとも、このように主張したからといって、従来の「社会計画論」が無意味だというわけではない。たしかにそれは必要である。だが無限に発生してくる問題に追いつくよりも、「計画の主体づくり」にいま少し努力をはらうべきではなかろうか。「主体づくり」、つまり人間と社会の成熟さえ可能になれば、あとは放任しておいても、

30) C. ロジャース「前掲訳書」119-120頁。

31) 青井和夫「集団の深層理論をめざして」、福武直・青井和夫編『集団と社会心理』中央公論社、1972。所収。

個人が、家族が、小集団が、そして組織が、全体社会が、人類が、おのずから問題に対する最良の道を自発的に選択していくだろう。そしてまたこのような志向が、逆にそのための「社会計画」を促進するにちがいない。それはあまりにも楽観的すぎるという反論があるだろうが、センシティブティ・トレーニングや非指示的カウンセリングや精神分析の悪戦苦闘の「歴史」が、われわれにこのことを教えている。

現に 11 カ国を比較した青年の意識調査によれば³²⁾、日本青年の特色は、「人間の誠実さと愛」にあこがれ、「やり甲斐のある仕事」を求めながら、しかもなお「深い人間と政府と社会への不信」を感じ、「漠然たる不安と不満」「未来への展望の暗さ」にいらだち、なおかつ「あきらめと非行動」に沈んでいるところにあった。ここには物質的な環境破壊ではなく、精神的な人間破壊が確実に進行しているように思われる。

かつてフロムは『正気の社会』(The Sane Society) という本を買ったが³³⁾、この「正気」を精神異状に対するものと解してはならない。「表層の世界」しか知らないわれわれにとって、正気とはもっと深い意味がなければならない。これからの生活の中核は、物をつくる産業でも情報を提供する産業でもなく、人間そのものをつくる仕事になるだろう。それは人間を対象とするという意味で「サービス業」に近いが、内容はさらにポジティブなものになり、病院や治療所と大学は互いに近づくだろうし、浮世を離れた僧院のごときものになるかになもしれない。教育も面接的な小集団が単位り、時によっては 1 対 1 のものになるだろう。すでに、セラピーの実施、禅の修業、芸術の指導ではそうなっている。人間しか人間をつくる

ことはできないし、真の喜びも楽しみも対人関係のなかでしか発生しないからである。インフレーションすら、人間の相互信頼がなければ克服できないことがしだいに明らかになりつつある。

物財やサービスの「交換価値」と「使用価値」がちがうように、情報のばあいにも「情報量」と「情報価値」はちがう。また、いままでよく言われてきた「福祉価値」とこれからわれわれの目ざすべき「成熟価値」とはちがってくるに相違ない。しかし全体計画の場合、最後に、誰がいかにして計画者を計画するかの問題が残る。答えは一つしかない。人々が互いに計画しあうのであると。それを可能にする条件をととのえることが、真の意味でのこれからの「全体計画」になるであろう。

ま と め

要約しよう。計画は人類の長い夢であった。「経済計画」も非常に進歩したが、与件たる外生変数は計画の枠外にあるがゆえに、どうしても部分計画たらしめるをえず、より包括的な「社会計画」に進む必然性をもつ。しかし包括的になり、主観的な欲求や価値が入るにつれて、計画としては不完全なものとなり、漠然たるものになってしまふ。さらに表層の「表の世界」から深層の「裏の世界」までとり込んだ「全体計画」になれば、カタストロフィーの型も無限に多くなるから、手のつけようがない。未来は常に人間の予測と計画を裏切るといえよう。

だが、「全体計画」の不可能性は、社会学が遅れているから生ずるのではない。人間と社会があまりにも無尽蔵であり広大すぎるからである。われわれはむしろこの計画の不可能性を祝福し、人間への畏敬の念をもちつつ、謙虚に人間と社会への成熟に努力したい。逆説的に聞こえるかもしれないが、実はこれこそが真の「全体計画」にほかならないのである。

32) 総理府青少年対策本部編『世界の青年・日本の青年——世界青年意識調査報告書』1973.

33) E. Fromm, The Sane Society, 1955.